個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	土地閲覧台帳	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内土地の登記事項に関する情報を記載してあり、その土地の地目や地籍、又は所有者名等を調べるために利用する。	
記録項目	1町、2大字名、3小字名、4地番、5登記地目、6地積、7市調区分、8登記名義人又は共有代表者	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称 (一般市民 市外在住者)	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1 (本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☒ あり ☐ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	土地・家屋名寄帳兼課税台帳	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内の土地又は家屋に関する登記事項及び課税内容に関する情報を所有者ごとにまとめて記載した台帳で、固定資産の課税業務、評価証明等の発行の基になるものである。	
記録項目	1個人番号、2法人番号、3住民番号、4義務者コード、5所有者氏名、6義務者氏名、7所有者住所、8義務者住所、9所有物件所在地、10評価額、11課税標準額、12課税額、13期別税額、14年税額、15家屋種類、16家屋構造、17家屋番号、18登記地目、19課税地目、20登記地積、21課税地積、22登記床面積、23課税床面積	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称 (県税事務所 税務署)	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1	(本庁舎2階)
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当する ファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋閲覧台帳	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	市内の家屋の登記事項に関する情報を記載しており、その家屋の家屋番号、種類、床面積、所有者名等を調べるのに利用する。	
記録項目	1家屋所在地、2家屋番号、3種類、4構造、5屋根、6階層、7建築年月、8総床面積、9市調区分、10登記名義人又は共有代表者	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に家屋を所有している人 *未登記家屋の所有者は記載していない	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称 (一般市民 市外在住者)	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1 (本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☒ あり ☐ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	宛名ファイル（宛名索引簿）	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	宛名情報の管理を行うため	
記録項目	1個人番号、2法人番号、3住民番号、4氏名、5住所、6生年月日、7性別、8送付先種類、9送付先氏名、10送付先住所、11送付先番号、12送付先設定日、13送付先廃止日	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内に土地を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称（ 固定資産税賦課事務 重点項目評価 ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☐ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	税証明関係ファイル	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税関係証明書の出力を行うためのデータファイル	
記録項目	1住民番号、2義務者コード、3所有者氏名、4送付先氏名、5所有者住所、6送付先住所、7所有物件所在地、8評価額、9課税標準額、10課税額、11期別税額、12年税額、13家屋種類、14家屋構造、15家屋番号、16登記地目、17課税地目、18登記地積、19課税地積、20登記床面積、21課税床面積	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、建築指導課からの建築計画概要書、納税管理人、相続人代表者又は共有代表者からの届出等	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称 （一般市民 市外在住者 他市町村 県税事務所 税務署）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 （ ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	帳票標準地
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	土地に対する固定資産税及び都市計画税の賦課事務
記録項目	1自治体コード、2対象年度、3標準地番号、4地目区分、5路線区分、6履歴番号、7初期登録業務日時、8更新業務日時、9更新システム日時、10更新コンピュータ名、11更新ユーザID、12有効フラグ、13決裁状態、14旧自治体コード、15平米単位区分、16宅地比準区分、17農地区分、18開始年度、19用途区分、20S38標準地単価、21S39標準地単価、22S45標準地単価、23S48標準地単価、24S51標準地単価、25S54標準地単価、26S57標準地単価、27S60標準地単価、28S63標準地単価、29H03標準地単価、30H06標準地単価、31H09標準地単価、32H12標準地単価、33H15標準地単価、34H18標準地単価、35H21標準地単価、36H24標準地単価、37H27標準地単価、38標準地単価2018、39標準地単価2021、40標準地単価2024、41標準地単価2027、42S63鑑定評価額、43H03鑑定評価額、44H06鑑定評価額、45H09鑑定評価額、46H12鑑定評価額、47H15鑑定評価額、48H18鑑定評価額、49H21鑑定評価額、50H24鑑定評価額、51H27鑑定評価額、52鑑定評価額2018、53鑑定評価額2021、54鑑定評価額2024、55鑑定評価額2027、56H09下落率、57H10下落率、58H11下落率、59H12下落率、60H13下落率、61H14下落率、62H15下落率、63H16下落率、64H17下落率、65H18下落率、66H19下落率、67H20下落率、68H21下落率、69H22下落率、70H23下落率、71H24下落率、72H25下落率、73H26下落率、74H27下落率、75H28下落率、76H29下落率、77下落率2018、78下落率2019、79下落率2020、80下落率2021、81下落率2022、82下落率2023、83下落率2024、84下落率2025、85下落率2026、86下落率2027、87下落率2028、88下落率2029、89路線の標準地番号、90標準地所在地番1、91標準地所在地番2、92標準地所在地番3、93標準地所在地番5、94標準地所在地番6、95標準地所在地番7、96標準地所在地番8、97所在地番表記コード、98標準地所在地番、99標準地の地積、100標準地名義人氏名漢字、101備考、102比準宅地間口、103比準宅地奥行、104比準農地日照区分、105比準農地乾湿区分、106比準農地傾斜区分、107比準農地保排水区分、108比準農地面積区分、109比準農地耕うんの難易区分、110比準農地災害区分、111比準農地畦畔区分、112比準山林標高差、113比準農地補正区分1、114比準農地補正率1、115比準農地補正区分2、116比準農地補正率2、117比準農地補正区分3、118比準農地補正率3、119基準年度固定課標、120基準年度都市課標、121幅員、122自動車通行可否区分、123都市計画用途、
記録範囲	年度毎の路線情報
記録情報の収集方法	委託業者が行うデータ収集調査による収集
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()

開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1 (本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☐ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	帳票土地
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	土地に対する固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税の賦課事務
	<p>1自治体コード、2対象年度、3土地物件番号、4分割番号、5履歴番号、6初期登録業務日時、7更新業務日時、8更新システム日時、9更新コンピュータ名、10更新ユーザID、11有効フラグ、12決裁状態、13旧自治体コード、14sortkey、15通知書番号、16固定更新システム日時01、17固定更新ユーザID01、18登記履歴番号、19所在地番1、20所在地番2、21所在地番3、22所在地番5、23所在地番6、24所在地番7、25所在地番8、26所在地番表記コード、27地番名漢字、28登記名義人個人番号、29登記名義人氏名カナ、30登記名義人氏名漢字、31登記名義人住所、32検索用氏名カナ、33検索用氏名漢字、34納税義務者個人番号、35納税義務者所有者区分、36登記地目コード、37登記地積、38登記年月日、39登記事由、40原因年月日、41原因事由コード、42土地区分コード、43沿革情報土地物件番号、44沿革情報履歴番号、45沿革情報入力フラグ、46登記書データ発行番号、47登記書データ整理番号、48登記書データ受付年月日、49登記書データ受付番号、50閉鎖年月日、51遡及閉鎖年月日、52遡及閉鎖フラグ、53備考、54予備1、55予備2、56予備3、57予備4、58予備A、59予備B、60予備C、61予備D、62予備E、63予備F、64固定更新システム日時02、65固定更新ユーザID02、66評価履歴番号、67後続土地物件番号、68前回土地物件番号、69現況地目、70現況地積、71更地区分、72更地地積、73画地番号、74住宅用地積強制フラグ、75住宅用地積、76住宅用住宅数、77小規模住宅地積、78一般住宅地積、79非住宅地積、80課税地積、81非課税地積、82非課税コード、83非課税事由、84非課税年月日、85非課税事由コード、86都市計画区分コード、87市街化コード、88造成費高さ、89造成費コード、90軽減コード1、91軽減1開始年度、92軽減1終了年度、93軽減1対象地積、94軽減コード2、95軽減2開始年度、96軽減2終了年度、97軽減2対象地積、98減免コード、99減免開始年度、100減免終了年度、101固定減免分子、102固定減免分母、103都市減免分子、104都市減免分母、105減免期割分子、106減免期割分母、107減免対象地積、108保有税コード、109保有税年月日、110農地コード、111国土調査コード、112国土調査地積、113国土調査年度、114生産緑地コード、115猶予関連認定コード、116猶予関連農地コード、117猶予関連申告年度、118猶予関連起点年度、119猶予関連確認年度、120第16条開始年度、121第29条開始年度、122市街化農地適用年度、123評価方法コード、124標準地番号、125この土地の標準地番号、126用途コード、127最新年度</p>

評価額, 128課標基準年度, 129基準固定小規模課標, 130基準固定一般課標, 131基準固定非住宅個課標, 132基準都市小規模課標, 133基準都市一般課標, 134基準都市非住宅個課標, 135図面番号, 136敷地権有りフラグ, 137区画整理区分, 138区画整理仮換地指定年月日, 139区画整理使用収益開始年月日, 140仮換地番号, 141従前所在地番1, 142従前所在地番2, 143従前所在地番3, 144従前所在地番5, 145従前所在地番6, 146従前所在地番7, 147従前所在地番8, 148従前所在地番表記コード, 149従前地番名漢字, 150区分所有対象フラグ, 151区分所有按分率分子, 152区分所有按分率分母, 153貸地フラグ, 154他者義務者個人番号, 155他者持ち分小数部分, 156特定共用土地フラグ, 157特定共用土地居住割合, 158路線開始年度, 159比準課標区分, 160史跡区分, 161農地転換コード, 162農地転用年月日, 163砂防指定地区分, 164砂防指定地積, 165農業用施設用地コード, 166新宅既存宅フラグ, 167生産緑地制限, 168接点区分, 169鉄軌道隣接区分, 170住居表示地番, 171宅地比準区分, 172共用土地小規模戸数, 173共用土地一般戸数, 174前年評価額計算フラグ, 175再計算フラグ, 176更新フラグ, 177異動区分パターンコード, 178物件異動事由, 179物件異動年月日, 180住宅用コード, 181代表所在地番1, 182代表所在地番2, 183代表所在地番3, 184代表所在地番5, 185代表所在地番6, 186代表所在地番7, 187代表所在地番8, 188代表所在地番表記コード, 189住宅用地比率, 190小規模住宅比率, 191附近地区分, 192附近地地目区分, 193附近地番号, 194附近価格, 195一般共有番号, 196証明書用備考, 197現況備考, 198現況予備1, 199現況予備2, 200現況予備3, 201現況予備4, 202現況予備A, 203現況予備B, 204現況予備C, 205現況予備D, 206現況予備E, 207現況予備F, 208S38評価額, 209S38評価額強制フラグ, 210S39評価額, 211S39評価額強制フラグ, 212S45評価額, 213S45評価額強制フラグ, 214S48評価額, 215S48評価額強制フラグ, 216S51評価額, 217S51評価額強制フラグ, 218S54評価額, 219S54評価額強制フラグ, 220S57評価額, 221S57評価額強制フラグ, 222S60評価額, 223S60評価額強制フラグ, 224S63評価額, 225S63評価額強制フラグ, 226H03評価額, 227H03評価額強制フラグ, 228H06評価額, 229H06評価額強制フラグ, 230H09評価額, 231H09評価額強制フラグ, 232H10評価額, 233H10評価額強制フラグ, 234H11評価額, 235H11評価額強制フラグ, 236H12評価額, 237H12評価額強制フラグ, 238H13評価額, 239H13評価額強制フラグ, 240H14評価額, 241H14評価額強制フラグ, 242H15評価額, 243H15評価額強制フラグ, 244H16評価額, 245H16評価額強制フラグ, 246H17評価額, 247H17評価額強制フラグ, 248H18評価額, 249H18評価額強制フラグ, 250H19評価額, 251H19評価額強制フラグ, 252H20評価額, 253H20評価額強制フラグ, 254H21評価額, 255H21評価額強制フラグ, 256H22評価額, 257H22評価額強制フラグ, 258H23評価額, 259H23評価額強制フラグ, 260H24評価額, 261H24評価額強制フラグ, 262H25評価額, 263H25評価額強制フラグ, 264H26評価額, 265H26評価額強制フラグ, 266H27評価額, 267H27評価額強制フラグ, 268H28評価額, 269H28評価額強制フラグ, 270H29評価額, 271H29評価額強制フラグ, 272評価額2018, 273評価額強制フラグ2018, 274評価額2019, 275評価額強制フラグ2019, 276評価額2020, 277評価額強制フラグ2020, 278評価額2021, 279評価額強制フラグ2021, 280評価額2022, 281評価額強制フラグ2022, 282評価額2023, 283評価額強制フラグ2023, 284評価額2024, 285評価額強制フラグ2024, 286評価額2025, 287評価額強制フラグ2025, 288評価額2026, 289評価額強制フラグ2026, 290評価額2027, 291評価額強制フラグ2027, 292評価額2028, 293評価額強制フラグ2028, 294評価額2029, 295評価額強制フラグ2029, 296S38単価, 297S38単価強制フラグ, 298S39単価, 299S39単価強制フラグ, 300S45単価, 301S45単価強制フラグ, 302S48単価, 303S48単価強制フラグ, 304S51単価, 305S51単価強制フラグ, 306S54単価, 307S54単価強制フラグ, 308S57単価, 309S57単価強制フラグ, 310S60単価, 311S60単価強制フラグ, 312S63単価, 313S63単価強制フラグ, 314H03単価, 315H03単価強制フラグ, 316H06単価, 317H06単価強制フラグ, 318H09単価, 319H09単価強制フラグ, 320H10単価, 321H10単価強制フラグ, 322H11単価, 323H11単価強制フラグ, 324H12単価, 325H12単価強制フラグ, 326H13単価, 327H13単価強制フラグ, 328H14単価, 329H14単価強制フラグ, 330H15単価, 331H15単価強制フラグ, 332H16単価, 333H16単価強制フラグ, 334H17単価, 335H17単価強制フラグ, 336H18単価, 337H18単価強制フラグ, 338H19単価, 339H19単価強制フラグ, 340H20単価, 341H20単価強制フラグ, 342H21単価, 343H21単価強制フラグ

ク, 344H22単価, 345H22単価強制フック, 346H23単価, 347H23単価強制フック, 348H24単価, 349H24単価強制フック, 350H25単価, 351H25単価強制フック, 352H26単価, 353H26単価強制フック, 354H27単価, 355H27単価強制フック, 356H28単価, 357H28単価強制フック, 358H29単価, 359H29単価強制フック, 360単価2018, 361単価強制フック2018, 362単価2019, 363単価強制フック2019, 364単価2020, 365単価強制フック2020, 366単価2021, 367単価強制フック2021, 368単価2022, 369単価強制フック2022, 370単価2023, 371単価強制フック2023, 372単価2024, 373単価強制フック2024, 374単価2025, 375単価強制フック2025, 376単価2026, 377単価強制フック2026, 378単価2027, 379単価強制フック2027, 380単価2028, 381単価強制フック2028, 382単価2029, 383単価強制フック2029, 384前年度固定小規模課標, 385前年度固定一般課標, 386前年度固定非住宅課標, 387前年度固定非住宅個課標, 388前年度固定非住宅法課標, 389前年度固定合計課標, 390前年度固定本則課標, 391前年度都市小規模課標, 392前年度都市一般課標, 393前年度都市非住宅課標, 394前年度都市非住宅個課標, 395前年度都市非住宅法課標, 396前年度都市合計課標, 397前年度都市小規模減額措置課標, 398前年度都市一般減額措置課標, 399前年度都市非住宅減額措置課標, 400前年度都市非住宅個減額措置課標, 401前年度都市非住宅法減額措置課標, 402前年度都市合計減額措置課標, 403前年度都市本則課標, 404前年度固定小規模負担調整率, 405前年度固定一般負担調整率, 406前年度固定非住宅個負担調整率, 407前年度固定非住宅法負担調整率, 408前年度都市小規模負担調整率, 409前年度都市一般負担調整率, 410前年度都市非住宅個負担調整率, 411前年度都市非住宅法負担調整率, 412前年度小規模評価額, 413前年度一般評価額, 414前年度非住宅評価額, 415前年度非住宅個評価額, 416前年度非住宅法評価額, 417前年度合計評価額, 418固定小規模課標, 419固定一般課標, 420固定非住宅課標, 421固定非住宅個課標, 422固定非住宅法課標, 423固定合計課標, 424本則固定小規模課標, 425本則固定一般課標, 426本則固定非住宅課標, 427本則固定非住宅個課標, 428本則固定非住宅法課標, 429本則固定合計課標, 430都市小規模課標, 431都市一般課標, 432都市非住宅課標, 433都市非住宅個課標, 434都市非住宅法課標, 435都市合計課標, 436都市小規模減額措置課標, 437都市一般減額措置課標, 438都市非住宅減額措置課標, 439都市非住宅個減額措置課標, 440都市非住宅法減額措置課標, 441都市合計減額措置課標, 442本則都市小規模課標, 443本則都市一般課標, 444本則都市非住宅課標, 445本則都市非住宅個課標, 446本則都市非住宅法課標, 447本則都市合計課標, 448固定小規模負担調整率, 449固定一般負担調整率, 450固定非住宅個負担調整率, 451固定非住宅法負担調整率, 452都市小規模負担調整率, 453都市一般負担調整率, 454都市非住宅個負担調整率, 455都市非住宅法負担調整率, 456小規模評価額, 457一般評価額, 458非住宅評価額, 459非住宅個評価額, 460非住宅法評価額, 461合計評価額, 462軽減対象固定軽減課標, 463軽減対象都市軽減課標, 464固定軽減課標額軽減課標, 465都市軽減課標額軽減課標, 466軽減後固定課標, 467軽減後都市課標, 468固定税額軽減軽減対象課標, 469都市税額軽減軽減対象課標, 470固定税額軽減軽減税額, 471都市税額軽減軽減税額, 472固定新築軽減軽減税額, 473都市新築軽減軽減税額, 474固定減免課標, 475都市減免課標, 476固定減免税額, 477都市減免税額, 478都計減額措置軽減税額, 479固定相当税額, 480都市相当税額, 481本則到達固定小規模フック, 482本則到達固定一般フック, 483本則到達固定非住宅個フック, 484本則到達固定非住宅法フック, 485本則到達固定合計フック, 486本則到達都市小規模フック, 487本則到達都市一般フック, 488本則到達都市非住宅個フック, 489本則到達都市非住宅法フック, 490本則到達都市合計フック, 491固定小規模上昇率, 492固定一般上昇率, 493固定非住宅個上昇率, 494固定非住宅法上昇率, 495都市小規模上昇率, 496都市一般上昇率, 497都市非住宅個上昇率, 498都市非住宅法上昇率, 499暫定固定小規模特例分子, 500暫定固定小規模特例分母, 501暫定固定一般特例分子, 502暫定固定一般特例分母, 503暫定固定非住宅個人特例分子, 504暫定固定非住宅個人特例分母, 505暫定固定非住宅法人特例分子, 506暫定固定非住宅法人特例分母, 507暫定都市小規模特例分子, 508暫定都市小規模特例分母, 509暫定都市一般特例分子, 510暫定都市一般特例分母, 511暫定都市非住宅個人特例分子, 512暫定都市非住宅個人特例分母, 513暫定都市非住宅法人特例分子, 514暫定都市非住宅法人特例分母, 515臨時固定小規模特例分子, 516臨時固定小規模特例分母, 517臨時固定

記録項目

一般特例分子, 518臨時固定一般特例分母, 519臨時固定非住宅個人特例分子, 520臨時固定非住宅個人特例分母, 521臨時固定非住宅法人特例分子, 522臨時固定非住宅法人特例分母, 523臨時都市小規模特例分子, 524臨時都市小規模特例分母, 525臨時都市一般特例分子, 526臨時都市一般特例分母, 527臨時都市非住宅個人特例分子, 528臨時都市非住宅個人特例分母, 529臨時都市非住宅法人特例分子, 530臨時都市非住宅法人特例分母, 531按分前固定小規模課標, 532按分前固定一般課標, 533按分前固定非住宅課標, 534按分前固定非住宅個課標, 535按分前固定非住宅法課標, 536按分前固定合計課標, 537按分前本則固定小規模課標, 538按分前本則固定一般課標, 539按分前本則固定非住宅課標, 540按分前本則固定非住宅個課標, 541按分前本則固定非住宅法課標, 542按分前本則固定合計課標, 543按分前都市小規模課標, 544按分前都市一般課標, 545按分前都市非住宅課標, 546按分前都市非住宅個課標, 547按分前都市非住宅法課標, 548按分前都市合計課標, 549按分前都市小規模減額措置課標, 550按分前都市一般減額措置課標, 551按分前都市非住宅減額措置課標, 552按分前都市非住宅個減額措置課標, 553按分前都市非住宅法減額措置課標, 554按分前都市合計減額措置課標, 555按分前本則都市小規模課標, 556按分前本則都市一般課標, 557按分前本則都市非住宅課標, 558按分前本則都市非住宅個課標, 559按分前本則都市非住宅法課標, 560按分前本則都市合計課標, 561按分前小規模評価額, 562按分前一般評価額, 563按分前非住宅評価額, 564按分前非住宅個評価額, 565按分前非住宅法評価額, 566按分前合計評価額, 567固定市街化農地猶予税額, 568都市市街化農地猶予税額, 569固定市街化農地免除税額, 570都市市街化農地免除税額, 571固定共用土地持分税額, 572都市共用土地持分税額, 573共用土地小規模按分率分子, 574共用土地一般按分率分子, 575共用土地非住宅按分率分子, 576固定共用土地補正率, 577共用土地都市補正率, 578本来固定課標, 579本来都市課標, 580固定引下課標, 581都市引下課標, 582按分前固定引下課標, 583按分前都市引下課標, 584固定引下税額, 585都市引下税額, 586按分前固定引下税額, 587按分前都市引下税額, 588固定適用税率, 589都市適用税率, 590計算基準年度, 591評価区分, 592最新基準年度^ア, 593正面路線番号, 594正面路線間口, 595正面路線奥行, 596正面路線奥行補正, 597正面路線奥行逡減, 598正面路線奥行短小, 599正面路線奥行長大, 600正面路線間口狭小, 601正面路線補正区分1, 602正面路線補正率1, 603正面路線補正区分2, 604正面路線補正率2, 605正面路線補正区分3, 606正面路線補正率3, 607正面路線補正区分4, 608正面路線補正率4, 609正面路線補正区分5, 610正面路線補正率5, 611一側方路線番号, 612一側方路線間口, 613一側方路線奥行, 614一側方路線奥行補正, 615一側方路線奥行逡減, 616一側方路線奥行短小, 617一側方路線奥行長大, 618一側方路線間口狭小, 619一側方路線角地^{コト}, 620一側方路線加算率, 621一側方路線補正区分1, 622一側方路線補正率1, 623一側方路線補正区分2, 624一側方路線補正率2, 625一側方路線補正区分3, 626一側方路線補正率3, 627一側方路線補正区分4, 628一側方路線補正率4, 629一側方路線補正区分5, 630一側方路線補正率5, 631二側方路線番号, 632二側方路線間口, 633二側方路線奥行, 634二側方路線奥行補正, 635二側方路線奥行逡減, 636二側方路線奥行短小, 637二側方路線奥行長大, 638二側方路線間口狭小, 639二側方路線角地^{コト}, 640二側方路線加算率, 641二側方路線補正区分1, 642二側方路線補正率1, 643二側方路線補正区分2, 644二側方路線補正率2, 645二側方路線補正区分3, 646二側方路線補正率3, 647二側方路線補正区分4, 648二側方路線補正率4, 649二側方路線補正区分5, 650二側方路線補正率5, 651二方路線番号, 652二方路線間口, 653二方路線奥行, 654二方路線奥行補正, 655二方路線奥行逡減, 656二方路線奥行短小, 657二方路線奥行長大, 658二方路線間口狭小, 659二方路線角地^{コト}, 660二方路線加算率, 661二方路線補正区分1, 662二方路線補正率1, 663二方路線補正区分2, 664二方路線補正率2, 665二方路線補正区分3, 666二方路線補正率3, 667二方路線補正区分4, 668二方路線補正率4, 669二方路線補正区分5, 670二方路線補正率5, 671想定整形地間口, 672想定整形地奥行, 673画地面積, 674現況凶地積, 675蔭地割合, 676不整形地補正率, 677不整形地強制補正率, 678計算上の奥行, 679無道路地長さ, 680無道路地の補正率, 681無道路地補正率, 682近い奥行, 683通路開設補正率, 684三角地对角, 685三角地底角, 686三角地面積, 687三角地補正率, 688

袋地長さ, 689袋地補正率, 690屋地面積, 691屋地補正率, 692高低差区分, 693高低差, 694高低差補正率, 695都市認可面積, 696都市認可補正率, 697都市決定面積, 698都市決定補正率, 699道路性格コード, 700道路性格補正率, 701高压線下地積, 702高压線下潰地地積, 703高压線補正率, 704歩道橋間口, 705歩道橋幅員, 706歩道橋補正率, 707比準地区区分, 708比準角地区区分, 709道路比準コード, 710路線影響区分, 711路線影響補正率, 712雑種地補正率, 713幅員, 714幅員差補正率, 715街路区分, 716街路区分補正率, 717舗装区分, 718舗装区分補正率, 719私道区分, 720私道補正率, 721間口, 722奥行, 723形状コード, 724角地コード, 725道路補正率, 726奥行補正率, 727形状補正率, 728自然条件比準割合, 729経済条件比準割合, 730災害条件比準割合, 731標宅用日照補正区分, 732標宅用日照補正率, 733標宅用乾湿補正区分, 734標宅用乾湿補正率, 735標宅用面積区分, 736標宅用面積補正率, 737標宅用耕うん区分, 738標宅用耕うん補正率, 739標宅用災害区分, 740標宅用災害補正率, 741標宅用傾斜区分, 742標宅用傾斜補正率, 743標宅用保水区分, 744標宅用保水補正率, 745自然その他比準割合区分, 746自然その他比準割合, 747経済その他比準割合区分, 748経済その他比準割合, 749災害その他比準割合区分, 750災害その他比準割合, 751標宅用標高差, 752標宅用標高差補正率, 753補正率共通区分1, 754補正率共通率1, 755補正率共通区分2, 756補正率共通率2, 757補正率共通区分3, 758補正率共通率3, 759補正率共通区分4, 760補正率共通率4, 761補正率共通区分5, 762補正率共通率5, 763補正率共通区分6, 764補正率共通率6, 765補正率共通区分7, 766補正率共通率7, 767合計補正率, 768正面路線評点数, 769一側路線評点数, 770二側路線評点数, 771二方路線評点数, 772合計評点数, 773奥行比準割合, 774形状比準割合, 775強制形状比準割合, 776形状比準割合区分1, 777形状比準割合1, 778形状比準割合区分2, 779形状比準割合2, 780形状比準割合区分3, 781形状比準割合3, 782その他比準割合, 783その他比準割合区分1, 784その他比準割合1, 785その他比準割合区分2, 786その他比準割合2, 787その他比準割合区分3, 788その他比準割合3, 789形状比準割合区分4, 790形状比準割合4, 791比準割合, 792代表土地物件番号, 793代表分割番号, 794住宅用占有率, 795合計住宅用住宅数, 796合計住宅用地積, 797合計小規模住宅地積, 798合計一般住宅地積, 799合計非住宅地積, 800延床面積, 801居住床面積, 802住宅建床面積, 803非住宅建床面積, 804耐火階数区分, 805住宅地面積, 806画地数, 807画地予備1, 808画地予備2, 809正面用途区分, 810正面路線単価, 811下落1率, 812下落2率, 813下落3率, 814二方用途区分, 815二方路線単価, 816一側用途区分, 817一側路線単価, 818二側用途区分, 819二側路線単価, 820用途区分, 821単価, 822個人番号, 823納税管理人区分, 824編集済個人番号, 825編集済個人法人区分, 826編集済送付先住所区分, 827編集済郵便番号, 828編集済都道府県名漢字, 829編集済市町村名漢字, 830編集済住所コード, 831編集済住所, 832編集済地番, 833編集済方書, 834編集済氏名カナ, 835編集済氏名漢字, 836編集済行政区コード, 837編集済行政区名称, 838義務者個人法人区分, 839義務者郵便番号, 840義務者住所コード, 841義務者都道府県名漢字, 842義務者市町村名漢字, 843義務者住所, 844義務者地番, 845義務者方書, 846義務者氏名カナ, 847義務者氏名漢字, 848義務者行政区コード, 849義務者行政区名称, 850比準地目区分, 851地目処理区分, 852概調地目コード, 853自治体名称, 854旧自治体名称, 855大字名称, 856小字名称, 857所有者区分名称, 858登記地目名, 859登記事由名称, 860原因理由登記名称, 861現況地目名称, 862更地区分名称, 863非課税名称, 864非課税事由名称, 865都市計画区分名称, 866市街化区分名称, 867造成費名称, 868軽減減免名称1, 869軽減減免名称2, 870軽減減免名称3, 871保有税区分名称, 872国土調査区分名称, 873生産緑地区分名称, 874猶予関連コード名称, 875猶予関連農地名称, 876評価方法区分名称, 877用途地区名称, 878形状区分名称, 879角地区分名称, 880敷地権有りフラグ名称, 881区画整理区分名称, 882従前地番1大字名称, 883従前地番1小字名称, 884貸地フラグ名称, 885比準課税区分名称, 886史跡区分名称, 887農地転換名称, 888砂防指定地区分名称, 889農業用施設用地名称, 890新宅既存宅フラグ名称, 891生産緑地制限名

記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に川越市内の土地を所有している者
記録情報の収集方法	地方税法第353条に基づく質問検査 同法第382条に基づき登記所から送付される通知 同法第409条に基づき固定資産評価員が提出する評価調書 等
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☐ なし
	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書
	☐ なし
備 考	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	帳票土地評価情報
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	土地に対する固定資産税及び都市計画税の賦課事務
	1自治体コード、2対象年度、3計算基準年度、4土地物件番号、5分割番号、6履歴番号、7初期登録業務日時、8更新業務日時、9更新システム日時、10更新コンピュータ名、11更新ユーザID、12有効フラグ、13決裁状態、14旧自治体コード、15評価区分、16最新基準年度フラグ、17正面路線番号、18正面路線間口、19正面路線奥行、20正面路線奥行補正、21正面路線奥行逡減、22正面路線奥行短小、23正面路線奥行長大、24正面路線間口狭小、25正面路線補正区分1、26正面路線補正率1、27正面路線補正区分2、28正面路線補正率2、29正面路線補正区分3、30正面路線補正率3、31正面路線補正区分4、32正面路線補正率4、33正面路線補正区分5、34正面路線補正率5、35一側方路線番号、36一側方路線間口、37一側方路線奥行、38一側方路線奥行補正、39一側方路線奥行逡減、40一側方路線奥行短小、41一側方路線奥行長大、42一側方路線間口狭小、43一側方路線角地コード、44一側方路線加算率、45一側方路線補正区分1、46一側方路線補正率1、47一側方路線補正区分2、48一側方路線補正率2、49一側方路線補正区分3、50一側方路線補正率3、51一側方路線補正区分4、52一側方路線補正率4、53一側方路線補正区分5、54一側方路線補正率5、55二側方路線番号、56二側方路線間口、57二側方路線奥行、58二側方路線奥行補正、59二側方路線奥行逡減、60二側方路線奥行短小、61二側方路線奥行長大、62二側方路線間口狭小、63二側方路線角地コード、64二側方路線加算率、65二側方路線補正区分1、66二側方路線補正率1、67二側方路線補正区分2、68二側方路線補正率2、69二側方路線補正区分3、70二側方路線補正率3、71二側方路線補正区分4、72二側方路線補正率4、73二側方路線補正区分5、74二側方路線補正率5、75二側方路線番号、76二側方路線間口、77二側方路線奥行、78二側方路線奥行補正、79二側方路線奥行逡減、80二側方路線奥行短小、81二側方路線奥行長大、82二側方路線間口狭小、83二側方路線角地コード、84二側方路線加算率、85二側方路線補正区分1、86二側方路線補正率1、87二側方路線補正区分2、88二側方路線補正率2、89二側方路線補正区分3、90二側方路線補正率3、91二側方路線補正区分4、92二側方路線補正率4、93二側方路線補正区分5、94二側方路線補正率5、95想定整形地間口、96想定整形地奥行、97画地面積、98現況図地積、99蔭地割合、100不整形地補正率、101不整形地強制補正率、102計算上の奥行、103無

記録項目	道路地長さ, 104無道路地の補正率, 105無道路地補正率, 106近い奥行, 107通路開設補正率, 108三角地対角, 109三角地底角, 110三角地面積, 111三角地補正率, 112袋地長さ, 113袋地補正率, 114崖地面積, 115崖地補正率, 116高低差区分, 117高低差, 118高低差補正率, 119都市認可面積, 120都市認可補正率, 121都市決定面積, 122都市決定補正率, 123道路性格コード, 124道路性格補正率, 125高圧線下地積, 126高圧線下潰地地積, 127高圧線補正率, 128歩道橋間口, 129歩道橋幅員, 130歩道橋補正率, 131比準地区区分, 132比準角地区区分, 133道路比準コード, 134路線影響区分, 135路線影響補正率, 136雑種地補正率, 137幅員, 138幅員差補正率, 139街路区分, 140街路区分補正率, 141舗装区分, 142舗装区分補正率, 143私道区分, 144私道補正率, 145間口, 146奥行, 147形状コード, 148角地コード, 149道路補正率, 150奥行補正率, 151形状補正率, 152自然条件比準割合, 153経済条件比準割合, 154災害条件比準割合, 155標宅用日照補正区分, 156標宅用日照補正率, 157標宅用乾湿補正区分, 158標宅用乾湿補正率, 159標宅用面積区分, 160標宅用面積補正率, 161標宅用耕うん区分, 162標宅用耕うん補正率, 163標宅用災害区分, 164標宅用災害補正率, 165標宅用傾斜区分, 166標宅用傾斜補正率, 167標宅用保水区分, 168標宅用保水補正率, 169自然その他比準割合区分, 170自然その他比準割合, 171経済その他比準割合区分, 172経済その他比準割合, 173災害その他比準割合区分, 174災害その他比準割合, 175標宅用標高差, 176標宅用標高差補正率, 177補正率共通区分1, 178補正率共通率1, 179補正率共通区分2, 180補正率共通率2, 181補正率共通区分3, 182補正率共通率3, 183補正率共通区分4, 184補正率共通率4, 185補正率共通区分5, 186補正率共通率5, 187補正率共通区分6, 188補正率共通率6, 189補正率共通区分7, 190補正率共通率7, 191合計補正率, 192正面路線評点数, 193一側路線評点数, 194二側路線評点数, 195二方路線評点数, 196合計評点数, 197奥行比準割合, 198形状比準割合, 199強制形状比準割合, 200形状比準割合区分1, 201形状比準割合1, 202形状比準割合区分2, 203形状比準割合2, 204形状比準割合区分3, 205形状比準割合3, 206その他比準割合, 207その他比準割合区分1, 208その他比準割合1, 209その他比準割合区分2, 210その他比準割合2, 211その他比準割合区分3, 212その他比準割合3, 213形状比準割合区分4, 214形状比準割合4, 215比準割合, 216異動区分パターンコード, 217備考,	
記録範囲	年度毎の路線情報	
記録情報の収集方法	委託業者が行うデータ収集調査による収集	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1 (本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☐ なし	

個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし
備考	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	不動産取得税 不動産取得通知ディスク	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	県税事務所が不動産取得税を算出するため。	
記録項目	1所有者氏名、2住所、3整理番号、4所在地、5用途、6構造、7屋根、8建築年月日、9取得年月日、10登記年月日、11取得、12共有、13非課税、14地上、15地下、16世帯数、17家屋番号、18登記受付番号、19物件番号、20登記床面積、21現況1階、22現況1階以外、23延床面積、24住宅部床面積、25住宅以外面積、26評価額（県税）、27経年減点、28評価額（固定）	
記録範囲	1月1日現在（賦課期日）、川越市内に家屋を所有した人	
記録情報の収集方法	法務局から送付される地方税法第382条通知、登記簿謄本	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☐ なし・ ☒ あり 提供先の名称（川越県税事務所）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称（ ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	

なし

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋評価調書	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税・都市計画税の賦課業務のため	
記録項目	1増改築区分、2構造、3用途、4用途CD、5物件番号、6所在地番、7家屋番号、8屋根、9区分所有、10地上、11地下、12戸数、13建築年月日、14登記床面積、15現況床面積、16㎡当り再建築費評価点、17義務者宛名番号、18評価額、19所有者宛名番号、20所有者住所、21所有者氏名、22固定課税標準額、23都計課税標準額、24固定減免税額、25都計減免税額、26軽減対象床面積、27固定軽減課税標準額、28都計軽減課税標準額、29固定軽減税額、30都計軽減税額	
記録範囲	毎年1月1日現在(賦課期日)、川越市内に土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1(本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号(電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当するファイル ☒ あり ☐ なし	☐ 法第60条第2項第2号(マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	

なし

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋評価システムファイル	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税（家屋）の評価額算出や図面作成のため	
記 録 項 目	1家屋物件番号、2同棟家屋物件番号、3所在地番1、4所在地番2、5所在地番3、6所在地番5、7所在地番6、8登記名義人個人番号、9納税義務者個人番号、10納税義務者所有者区分、11家屋番号、12建築年月日、13登記用途1、14登記用途2、15登記用途3、16構造登記コード、17屋根登記コード、18階層地上登記コード、19階層地下登記コード、20登記1F床面積、21登記1F以外床面積、22登記床面積、23登記年月日、24登記事由、25登記原因年月日、26原因事由コード、27所在地番21、28所在地番22、29所在地番23、30所在地番25、31所在地番26、32所在地番31、33所在地番32、34所在地番33、35所在地番35、36所在地番36、37対象年度、38棟数カウントflag、39種別現況コード、40現況用途A、41構造現況コード、42屋根現況コード、43階層地上現況コード、44階層地下現況コード、45都市計画区分、46市街化区分、47非課税区分、48現況1F床面積、49現況1F以外床面積、50現況床面積、51併用住宅床面積、52経年減点補正率、53単位当再建築費、54再建築費、55一点単価、56評価額、57前回の評価額、58軽減コード、59軽減開始年度、60軽減終了年度、61軽減対象床面積、62軽減コード2、63軽減2開始年度、64軽減2終了年度、65軽減2対象床面積、66増改築区分、67世帯数、68物件異動事由、69物件異動年月日、70調査年月日、71軽減戸数、72軽減戸数2、73非課税事由コード、74予備3、75予備4、76予備B、77予備E	
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）、川越市内に土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種類	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号

個人情報ファイルの種別	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	(マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	固定家屋情報マスタ	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税・都市計画税の賦課事務のため	
記 録 項 目	1対象年度、2所在地番1、3所在地番2、4所在地番3、5所在地番5、6所在地番6、7登記名義人個人番号、8納税義務者個人番号、9物件番号、10同棟家屋物件番号、11家屋番号、12種別現況コード、13現況用途、14現況構造コード、15現況屋根コード、16棟数カントflag、17添字1、18添字2、19階層地上現況コード、20階層地下現況コード、21登記用途1、22登記用途2、23登記用途3、24登記名義人氏名漢字、25登記名義人住所、26非課税区分、27都市計画区分、28市街化コード、29現況1F床面積、30現況1F以外床面積、31現況床面積、32登記1F床面積、33登記1F以外床面積、34登記床面積、35経年減点補正率、36再建築費、37単位当再建築費、38建築年当初の再建築費、39一点単価、40評価額、41前回の評価額、42理論評価額、43固定課標、44都計課標、45軽減コード、46軽減開始年度、47軽減終了年度、48軽減対象床面積、49軽減コード2、50軽減2開始年度、51軽減2終了年度、52軽減2対象床面積、53減免コード、54減免開始年度、55減免終了年度、56減免対象床面積、57建築年月日、58計算上の西暦建築年度、59固定減免税額、60都市減免税額、61固定税額軽減軽減税額、62都計税額軽減軽減税額、63固定課標額軽減軽減課標、64都計課標額軽減軽減課標、65新築分税額軽減軽減税額、66登記事由、67登記年月日、68増改築区分、69世帯数、70軽減戸数、71軽減戸数2、72物件異動事由、73物件異動年月日、74原因理由登記コード、75登記原因年月日、76備考、77自治体コード、78非課税事由コード	
記 録 範 囲	毎年1月1日現在(賦課期日)、川越市内に土地・家屋を所有している人	
記録情報の収集方法	法務局より送付される地方税法第382条通知、建築指導課より受け取る建築計画概要書、所有者の申出及び家屋調査	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1(本庁舎2階)	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
	☒ 法第60条第2項第1号 (雷管処理ファイル)	

個人情報ファイルの種別	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル) 政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却資産課税台帳兼評価調書	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税（償却資産）賦課事務のため	
記 録 項 目	1対象年度、2作成日付、3所有者コード、4所有者住所、5所有者氏名、6個人番号又は法人番号、7納税管理人コード、8納税管理人住所、9納税管理人氏名、10申告区分、11構築物取得前年前取得、12構築物取得前年中減少、13構築物取得前年中取得、14構築物取得計、15構築物評価額、16構築物決定価格、17構築物課税標準額、18機械取得前年前取得、19機械取得前年中減少、20機械取得前年中取得、21機械取得計、22機械評価額、23機械決定価格、24機械課税標準額、25船舶取得前年前取得、26船舶取得前年中減少、27船舶取得前年中取得、28船舶取得計、29船舶評価額、30船舶決定価格、31船舶課税標準額、32航空機取得前年前取得、33航空機取得前年中減少、34航空機取得前年中取得、35航空機取得計、36航空機評価額、37航空機決定価格、38航空機課税標準額、39車両取得前年前取得、40車両取得前年中減少、41車両取得前年中取得、42車両取得計、43車両評価額、44車両決定価格、45車両課税標準額、46工具取得前年前取得、47工具取得前年中減少、48工具取得前年中取得、49工具取得計、50工具評価額、51工具決定価格、52工具課税標準額、53合計取得前年前取得、54合計取得前年中減少、55合計取得前年中取得、56合計取得計、57合計評価額、57合計決定価格、59合計課税標準額種類、60資産種類、61資産名、62数量、63取得年月、64取得価額、65耐用年数、66減価残存率、67評価額、68理論帳簿価額、69決定価格、70課税標準額、71特例コード、72按分割合、73備考	
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所有者	
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	

個人情報ファイルの種別	(電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☐ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却資産申告書（償却資産課税台帳）
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	固定資産（償却資産）賦課事務のため
記 録 項 目	1対象年度、2受付番号、3個人番号又は法人番号、4所有者コード、5郵便番号、6所有者住所、7所有者電話番号、8所有者氏名、9屋号、10事業種目、11資本等の金額、12事業開始年月、13決算期、14担当者名、15担当者電話番号、16税理士等氏名、17税理士等電話番号、18短縮耐用年数の承認の有無、19増加償却の届出の有無、20非課税該当資産の有無、21課税標準の特例の有無、22特別償却又は圧縮記帳の有無、23税務会計上の償却方法、24青色申告の有無、25資産の所在地、26事業所用家屋の所有区分、27借用資産の有無、28貸主の名称等、29備考、30構築物取得前年前取得、31構築物取得前年中減少、32構築物取得前年中取得、33構築物取得計、34構築物評価額、35構築物決定価格、36構築物課税標準額、37構築物課税標準額控除前、38機械取得前年前取得、39機械取得前年中減少、40機械取得前年中取得、41機械取得計、42機械評価額、43機械決定価格、44機械課税標準額、45機械課税標準額控除前、46船舶取得前年前取得、47船舶取得前年中減少、48船舶取得前年中取得、49船舶取得計、50船舶評価額、51船舶決定価格、52船舶課税標準額、53船舶課税標準額控除前、54航空機取得前年前取得、55航空機取得前年中減少、56航空機取得前年中取得、57航空機取得計、58航空機評価額、59航空機決定価格、60航空機課税標準額、61航空機課税標準額控除前、62車両取得前年前取得、63車両取得前年中減少、64車両取得前年中取得、65車両取得計、66車両評価額、67車両決定価格、68車両課税標準額、69車両課税標準額控除前、70工具取得前年前取得、71工具取得前年中減少、72工具取得前年中取得、73工具取得計、74工具評価額、75工具決定価格、76工具課税標準額、77工具課税標準額控除前、78合計取得前年前取得、79合計取得前年中減少、80合計取得前年中取得、81合計取得計、82合計評価額、83合計決定価格、84合計課税標準額
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所有者
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課 所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正及び	

利用の停止に関する他の法令の規定による特別の 手続等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☐ なし ☒ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☒ あり 評価書の名称 (固定資産税賦課事務 重点項目評価) 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☒ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☐ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却一品情報マスタ	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税（償却資産）賦課事務のため	
記録項目	1対象年度、2所有者コード、3資産の種類、4資産コード、5資産の名称、6数量、7取得年月、8取得価格、9本年度評価額、10前年度評価額、11本年度帳簿価格、12前年度帳簿価格、13決定価格、14特例前課税標準額、15特例後課税標準額、16減少部分の取得価格、17耐用年数、18取得時耐用年数、19耐用年数変更年、20減価残存率、21特例コード、22特例分子、23特例分母、24増加事由、25減少事由、26減少区分、27異動事由、28異動年月日、29自治体コード	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所有者	
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称（ ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	

なし

備

考

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却申告書マスタ
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税（償却資産）賦課事務のため
記 録 項 目	1対象年度、2所有者コード、3自治体コード、4配分区分、5申告書優先 flg、6構築物取得前年前取得、7構築物取得前年中減少、8構築物取得前年 中取得、9構築物取得計、10構築物帳簿価格、11構築物評価額、12構築物決 定価格、13構築物課税標準額、14構築物課税標準額控除前、15機械取得前 年前取得、16機械取得前年中減少、17機械取得前年中取得、18機械取得 計、19機械帳簿価格、20機械評価額、21機械決定価格、22機械課税標準 額、23機械課税標準額控除前、24船舶取得前年前取得、25船舶取得前年中 減少、26船舶取得前年中取得、27船舶取得計、28船舶帳簿価格、29船舶評 価額、30船舶決定価格、31船舶課税標準額、32船舶課税標準額控除前、33 航空機取得前年前取得、34航空機取得前年中減少、35航空機取得前年中取 得、36航空機取得計、37航空機帳簿価格、38航空機評価額、39航空機決定 価格、40航空機課税標準額、41航空機課税標準額控除前、42車両取得前年 前取得、43車両取得前年中減少、44車両取得前年中取得、45車両取得計、 46車両帳簿価格、47車両評価額、48車両決定価格、49車両課税標準額、50 車両課税標準額控除前、51具取得前年前取得、52工具取得前年中減少、53 工具取得前年中取得、54工具取得計、55工具帳簿価格、56工具評価額、57 工具決定価格、58工具課税標準額、59工具課税標準額控除前、60合計取得 前年前取得、61合計取得前年中減少、62合計取得前年中取得、63合計取得 計、64合計帳簿価格、65合計評価額、66合計決定価格、67合計課税標準 額、68合計特例控除額、69合計特例課税標準額、70合計課税標準額控除前、71 異動事由、72異動年月日
記 録 範 囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所 有者
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称 ()
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名 称 資産税課
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の 手続等	なし

個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称 () 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書 ☒ なし	
備考		

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却申告書特例マスタ	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	資産税課	
個人情報ファイルの利用目的	固定資産税（償却資産）賦課事務のため	
記録項目	1対象年度、2所有者コード、3自治体コード、4種類、5特例コード、6特定対象 課税標準額、7特例軽減 課税標準額	
記録範囲	毎年1月1日現在（賦課期日）に課税客体となる固定資産（償却資産）の所有者	
記録情報の収集方法	償却資産申告書の本人からの提出	
記録情報の要配慮個人情報の有無	☐ あり ☒ なし	
記録情報の当該市の機関以外の者への経常的な提供先の有無	☒ なし・ ☐ あり 提供先の名称（ ）	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	名称 資産税課	
	所在地 川越市元町1丁目3番地1（本庁舎2階）	
保有個人情報の訂正及び利用の停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	なし	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル）	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル ☐ あり ☒ なし	
個人番号の有無	☒ なし ☐ あり ※ 個人番号には、個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって住民票コード以外のものを含む。	
特定個人情報保護評価実施の有無、評価書の名称及び種類	☐ あり 評価書の名称（ ） 種類 ☐ 基礎項目評価書 ☐ 重点項目評価書 ☐ 全項目評価書	
	☒ なし	

備

考